

## ギニア月報（2024年11月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 1日、ドゥンブヤ暫定大統領が大將へ昇格。
- 6日、憲法草案の周知キャンペーンが開始される。

#### 【外政】

- 4～15日、選挙に係るニーズ調査のため、国連の調査団が派遣される。

#### 【経済（経済協力含む）】

- 6日、国立公衆衛生研究所（INSP）の引渡式が実施された。
- 19日、ギニア政府は国家成長戦略シマンドゥ 2040 の戦略的枠組を発表。

### 1 内政

- ・ 1日、大統領令により、ドゥンブヤ暫定大統領が大將に昇格。また、暫定大統領に対し、「社会的団結と民族間の結束を促進するための絶え間ない努力」を行った功績から、クロワ・ド・ゲール勲章コラティエ大十字賞（ギニア最高位の栄誉）が授与された。
- ・ 1日、コナクリ市ガマル・ナセール国立大学において、JICA チェアが開催され、京都大学高橋基樹教授が講義を行った。
- ・ 6日、ダンサ・クルマ CNT 議長は、新憲法草案の国民への周知を図るためのキャンペーンを正式に開始した。142名のエージェントが約1ヶ月の間、全国で草案の周知活動に従事する。
- ・ 13日、市民勢力の FVG (Forces Vives de Guinée) はコミュニケにて、権威主義への流れを非難し、CNRD に対し、遅くとも 2025 年 1 月 1 日までに民政移管を行うことを求めた。また、市民活動の制限による人権状況の悪化や、政党の抑圧、メディア弾圧、不当逮捕、市民活動家 2 名の失踪について批判した。
- ・ 13日、当地訪問中の国連ミッションは、メディアやジャーナリスト協会関係者と、当局による言論の自由の弾圧について意見交換を行った。国連ミッションは、メディアの再開や逮捕されているジャーナリストの解放など

についてギニア当局への意見具申を約束。

- ・ 18日、ラジオ番組 RFI にて、2009年9月28日事件裁判に関与したことで知られるミー・ハリマトゥ・カマラ弁護士は、ドゥンブヤ暫定大統領の大統領選出馬の可能性について触れ、2021年の「大統領選に出馬しないという」自身の公約を尊重することを求めた。
- ・ 23日、MoDeL 党首のアリウ・バー (Aliou Bah) 氏は、党集会において、連日の誘拐事件について批判。

## 2 外交

- ・ 5日、アルファ・ボカール・バリー高等教育大臣は、露 Moguilevski 高等教育副大臣と面談。トロピカル・サイエンスなどの科学分野における協力について議論された。
- ・ 5～7日、アディス・アベバにて食料安全保障に関する会議が開催され、アマドゥ・ウリ・バー首相が出席した。
- ・ 4～15日、選挙支援に係るニーズ調査のため、国連の調査団が派遣され、当局や市民社会と意見交換を行った。
- ・ 9～10日、第一回露・アフリカパートナーシップ閣僚会議が、ロシア・ソチにて開催され、クヤテ外相が出席した。
- ・ 11日、サウジアラビアにて、アラブ・イスラム首脳会議が開催され、クヤテ外相が出席。サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談した。
- ・ 28日、国連は、人権委員会の強制的・非自発的失踪に関する作業部会を通じて、当局に対し、フォニケ・マンゲ氏及びビロ・バー氏の市民活動家2名の失踪について深い懸念を表明した。

## 3 経済（経済協力含む）

- ・ 6日、シラ文化・観光・手工芸大臣は、UNDP 常駐代表と、文化セクター支

援プログラム（PASEC（Programme cadre d'appui au secteur de la culture））を支援するための資金援助協定に署名した。文化インフラ整備のために100万米ドルが拠出される予定。

- ・ 6日、日本による無償資金協力「国立公衆衛生研究所（INSP）」の引渡し式典が実施され、CNRD 高官や、協力大臣、保健大臣等が出席した。
- ・ 10日、マムー市の高等技術院にて、ギニア初となるノートパソコンの組み立てユニットが完成。今後、マムーを「マムー・バレー」として、イノベーションのハブとすることが計画されている。
- ・ 16日、アマラ・カマラ大統領府事務総長は、ギニアの開発戦略である「シマンドゥ 2040」について、①農業・食料産業・貿易、②教育・文化、③インフラ・交通・技術、④経済・金融・保険、⑤健康・福祉の5つの柱を発表。
- ・ 19日、ギニア政府は、「シマンドゥ 2040」の戦略的枠組を発表。会合にはジバ・ジャキテ大統領府官房長、ロスチャイルド、サウスブリッジ、KPMGなどのコンサルティング会社や投資銀行代表者のほか、閣僚や政府高官が出席した。
- ・ 21日、イスマエル・ナベ計画大臣は Tchintchibidja・ECOWAS 委員会副委員長との間で、ギニアに対する7万5千米ドルの資金援助協定に署名した。当該援助は「ECOWAS 加盟国の持続的かつ包括的な発展」を目的とするもの。
- ・ 27日、ウリ・バー首相はモロッコで開催された第16回 MEDays 国際フォーラムに出席。スピーチの中で、3～4ヶ月以内に憲法制定の国民投票の実施を目標としていると発表。
- ・ 27日、ギニア政府は、仏 France Volontaires との間で、今後5年間の両国間のボランティア交流の促進を目的とする青少年のボランティア活動に関する覚書を署名。

（了）